

指定管理者管理運営状況調書

1. 指定管理者・施設の基本情報

令和 6 年 1 0 月 2 1 日

指定管理者名	株式会社 チューキョー P & G	担当課	商工観光課
指定期間	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 1 0 年 3 月 3 1 日	選定方法	公募→非公募(任意指定)
施設名	うすずみ特産販売所	施設の種類	観光等施設
所在地	本巣市根尾門脇 4 3 3 番地		
設置根拠条例等	本巣市うすずみ特産販売所条例 本巣市うすずみ特産販売所条例施行規則		
設置目的・役割	うすずみ特産販売所業務仕様書 3. 指定管理の対象となる管理施設の設置目的による		
実施事業	道の駅事業		

2. 施設の概要

土地	敷地面積	1,600 m ²	駐車場台数	3 9 台				
	内借地面	—	契約期間	—	賃借料	—		
建物	設置形態	市所有	契約期間	指定期間と同じ		賃借料	—	
	建物の内容	道の駅（道路情報館・公衆便所）、うすずみ特産販売所、そば処、ファストフード売店、事務所及び加工所、製造物管理倉庫						
	主要な建物の建築年月	平成 5 年		取得時期	平成 5 年			
	延床面積	760.72 m ²	構造	木造		階数	1 階	
	耐震基準	未実施	耐震診断	—	耐震補強	—	I S 値	—
	ユニバーサルデザイン化状況	一部実施	エレベーター	スロープ	自動ドア	手すり	障がい者用トイレ	その他
			無	無	有	無	有	—
	大規模修繕実施状況	無						
留意事項	無							

3. 管理・運営の現況

開館日数	2 9 1 日 (R 5)	休館日	月曜日	開館時間	9:00～17:00
職員数等管理体制	駅長（1人）、責任者（1人）、直売施設・ファストフード・そば処（4人）、食品加工場（2人）				

4.施設の維持管理コスト等

		(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	指定管理導入前
市の 収 支 状 況	支 出	支出合計	3,893				
		人件費	0				
		修繕料・工事請負費	591				
		光熱水費	843				
		委託費・指定管理料	2,302				
		賃借料	25				
		その他	132				
	収 入	収入合計	172				
		使用料・手数料	0				
		その他業務収益	0				
		業務関連収益	172				
			(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
指定 管 理 者 の 収 支 状 況	支 出	支出総合計(a+b)	9,215				
		支出合計(a)	9,215				
		人件費	4,156				
		事業費	3,200				
		維持補修費	0				
		光熱水費	1,027				
		保守点検等委託費	660				
		その他	172				
	自主事業支出(b)	0					
	収 入	収入総合計(c+d)	8,064				
		収入合計(c)	8,064				
		指定管理料	0				
		利用料金	7,168				
		その他	888				
自主事業収入(d)		8					

5.施設の利用状況

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	指定管理導入前		
開館日数		291						
利用件数		—						
利用者数		23,295						
定員		—						
部 屋 別 稼 働 率	名称	—			平日	%	土日祝	%
	午前	%	午後	%	夜間	%	計	%
	名称	—			平日	%	土日祝	%
	午前	%	午後	%	夜間	%	計	%
	名称	—			平日	%	土日祝	%
	午前	%	午後	%	夜間	%	計	%

6.事業の実施状況

事業 の 実 施 状 況	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
特記事項				

7.指定管理者制度導入・更新前後の比較

項目	結果・詳細
サービス面	令和5年4月1日より指定管理者が更新となり、道の駅の施設運営のノウハウを用いた事業展開により、道の駅利用者のニーズに沿ったイベント等の事業の実施が可能となった。
コスト面	当初の収支計画と比較し、収入が大幅な増となり、支出が抑えられたことで赤字が大幅に減少となった。昨年度と比較した収入の減については、桜の落花時期が例年より早く、令和5年度の集客が減少したことによるものである。
利用者数・稼働率	令和5年度末の利用者実績は23,295人で、桜の落花時期が例年より早かったことから更新前の利用者数と比べ約11,000人減少した。上半期の減少が顕著であり約7,000人減、下半期の減少が約4,000人となった。
事業実施状況	積極的にイベントの参加を行っており、特産品の宣伝を行うなど当初の事業計画を概ね実施し、自主事業が適正に実施されている。
地域との協働等	地元の特産物を使用した新商品の開発や地元団体との協力販売を行うほか、営業停止していたそば処に関する採用による営業再開など、地域との連携・協働によるまちづくりに配慮した事業が実施された。
その他	